

令和5年度 農地中間管理事業活動方針

公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団は、平成26年3月に県知事から農地中間管理機構の指定を受け、農業経営の規模の拡大、集約化及び新たな担い手の育成を進め、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする農地中間管理事業に積極的に取り組んできた。

令和5年度は、これまでの実績や課題を踏まえ、県、市町村、農業委員会、農業団体等との緊密な連携のもと、国・県の各種施策と連動し、担い手への農地集積・集約化を着実に進めるよう取り組むものとする。

1 岡山県の基本方針

岡山県農地中間管理事業の推進に関する基本方針（H26.3 岡山県策定）

- ① 担い手への農地集積率 18.3% (H24年度)→43% (R5年度)※ 26.4% (R3年度)
- ② 分散錯圃の解消と集約化

2 令和5年度目標面積 1,910ha

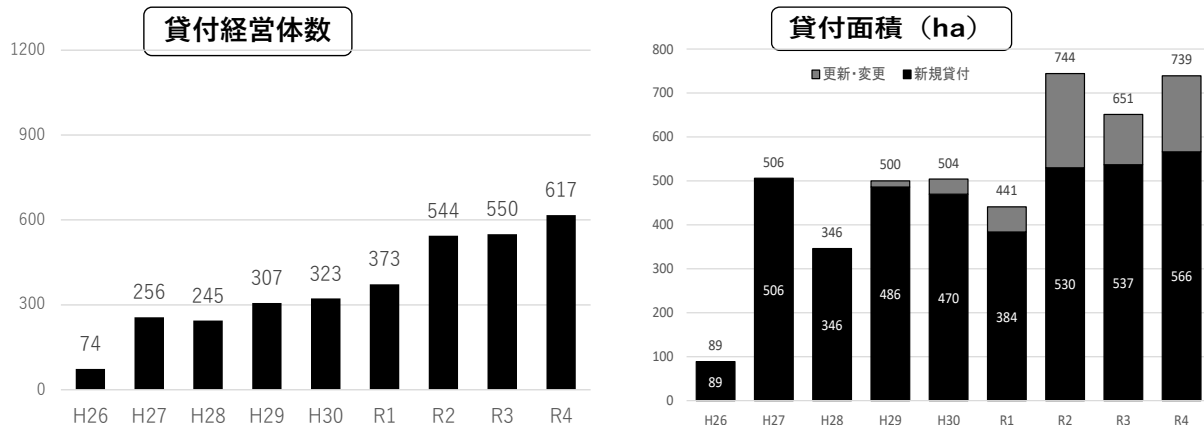
3 農地の借受・貸付希望の状況（令和5年3月末累計）

借受希望（受け手）				貸付希望（出し手）			
市町村	経営体	（個人）	（法人）	希望面積	市町村	希望者	希望面積
27	2,199	1,878	321	7,585ha	27	12,030人	4,470ha

4 農地の貸付の状況（令和5年3月末）

年度	貸付先（経営体数）			貸付面積				新規貸付
	個人	法人	希望面積	個人	法人			
					個別	集落		
H26	74	46	28	89ha	28ha	17ha	44ha	89ha
H27	256	180	76	506ha	156ha	72ha	278ha	506ha
H28	245	180	65	346ha	154ha	50ha	142ha	346ha
H29	307	228	79	500ha	180ha	130ha	190ha	486ha
H30	323	238	85	504ha	196ha	161ha	148ha	470ha
R 1	373	273	100	441ha	220ha	145ha	77ha	384ha
R 2	544	421	123	744ha	354ha	321ha	70ha	530ha
R 3	550	421	129	651ha	303ha	232ha	115ha	537ha
R 4	617	488	129	739ha	402ha	263ha	74ha	566ha
R4年度末実績	1,532	1,300	232	3,700ha	1,552ha	1,091ha	1,057ha	-

農地の貸付実績（年度別）



5 令和5年度推進活動（令和4年度実績）

（1）基盤法等の改正への対応

- ① 地域計画への重点化、農地中間管理事業への一本化への対応
- ② 規程等の改正、円滑な実施体制、事務の効率化等の推進
- ③ 市町村担当者、農業委員会研修会等の実施

（2）県・農業会議・市町村・農業委員会・JA・土地改良区等関係機関との連携

- ① 連携会議や研修会等での情報交換
- ② 地域計画の協議・策定に向けての協力、支援（人・農地プラン343地区）
- ③ 農業委員会の最適化活動への支援
- ④ 集落営農組織の法人化（93法人うち新規1）による集積の推進
- ⑤ 市町村、農業委員会との連携による遊休農地解消の取組

（3）周知と理解の促進

- ① 広報媒体等を活用し、制度を周知（リーフレット4.5万部、ラジオ7回）
- ② 集落座談会（29回）や農家訪問（延べ2,558人）での丁寧な説明

（4）担い手農業者への働きかけ

- ① 担い手訪問や担い手組織との意見交換による推進
- ② 農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への切替え（87.4ha）

（5）農地整備事業との連携

- ① ほ場整備完了地区での機構活用による集積・集約化
- ② 区画の拡大など耕作条件の改善による担い手への集積（赤磐市、倉敷市）

（6）産地振興や担い手対策との連動による推進

- ① 「研修ほ場事業」（もも6.7ha、ぶどう0.4ha）と連動し、就農希望者への農地確保を支援
- ② 「Next産地づくり」や広域型農地集積推進事業等の活用
- ③ 農業参入企業への情報提供（農業参入フェアへリーフレット配布）

（7）農地売買等事業

- ① 農地の売買等を通じて認定農業者等の規模拡大を促進（22.6ha）